

宇佐市人事行政の運営等の状況についてお知らせします。（平成24年度公表）

地方公務員法及び宇佐市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、宇佐市人事行政の運営等の状況について公表します。

平成25年4月30日更新

I. 職員の任免及び職員数に関する状況

変更があればその都度改訂します。

平成23年4月1日現在職員数	675 人
平成23年度退職者数	25 人
平成24年4月1日採用者数	19 人
平成24年4月1日現在職員数	669 人

II. 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	60,217	25,795,792	1,985,325	5,384,689	20.9	21.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	578	2,300,755	413,526	881,350	3,595,631	6,221	6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、23年4月1日現在の人数である(教育長は含まない)。
 3 職員数は特別会計等97人を除いた数である。

(3) 特記事項

給料の削減等

◎全職員の給料をH18/4/1より一律5%削減、H22/4/1～H23/3/31は級別にカット率を設定し(1～2級=4%、3～6級=5%、7級以上=6%)

H23/4/1～H26/3/31は級別にカット率を設定し(1～2級=3%、3～6級=4%、7級以上=5%)

ただし、給料表の技能労務職(二)適用者は除く、一人平均約4%の削減

◎特別職・教育長の給料をH18/1/1より削減 市長～H18/1/1から10%削減→H20/4/1からH21/3/31まで12%削減→H21/6/1から12%削減
 副市長～H18/1/1から5%削減→H20/4/1からH21/3/31まで7%削減→H21/6/1から7%削減
 教育長～H18/1/1から5%削減→H20/4/1からH21/3/31まで6%削減→H21/6/1から6%削減

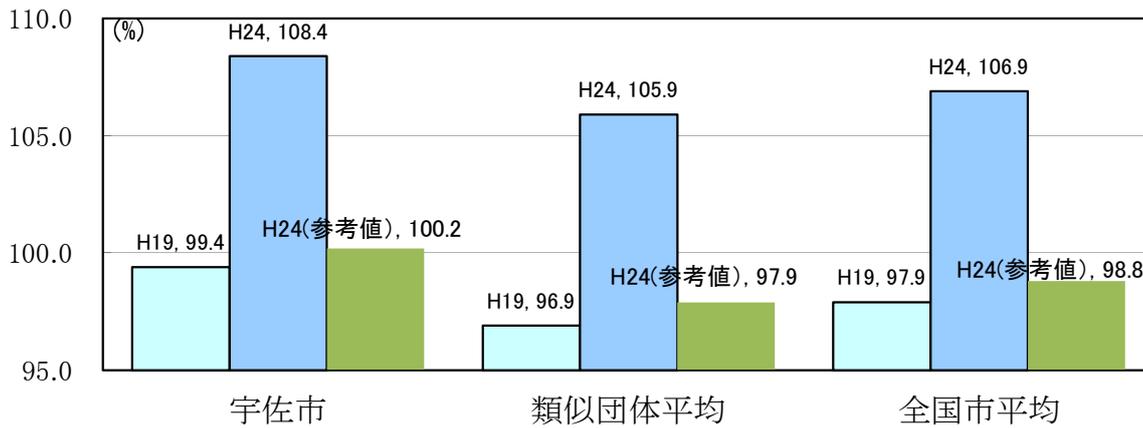
◎管理職手当をH18/1/1より削減 部長級～(支給率)給料の12%→H18/1/1から9%→H20/4/1から8%
 課長級～(支給率)給料の8%→H18/1/1から6%→H20/4/1から5.5%

* H22/4/1より、カット後の中位層の額を参考に定額化している(課長級=31,500円 部長級=43,400円)

◎職員の昇給をH20/1/1より1年間停止(若年層及び給料表の二表適用者除く)

◎新給料表への号給の切替え(H18/4/1)に伴う経過措置としての現給保障について、差額相当額の30%削減(削減の上限は5,000円)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告(宇佐市には人事委員会はありません。)				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円	%	%	

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事院勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告(宇佐市には人事委員会はありません。)				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	3.95月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200	478,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宇佐市	43.2 歳	338,300 円	388,120 円	360,762 円
大分県	43.8 歳	345,040 円	427,966 円	375,299 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917) 円	—	372,906 円 (401,789) 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宇佐市	45.2 歳	304,500 円	323,142 円	319,489 円
うち 清掃職員	59.8 歳	419,100 円	422,500 円	419,100 円
うち 学校給食	43.3 歳	342,100 円	360,144 円	360,016 円
うち 用務員	58.7 歳	276,100 円	276,100 円	276,100 円
うち 自動車運転手	58.7 歳	417,000 円	464,600 円	447,000 円
うち その他	45.5 歳	258,900 円	273,670 円	268,542 円
大分県	51.1 歳	363,124 円	410,588 円	381,476 円
国	49.7 歳	270,465 円 (285,030) 円	—	307,506 円 (323,181) 円
類似団体	49.0 歳	314,792 円	350,255 円	335,630 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区分		宇佐市	大分県	国
一般行政職	大学卒	173,436 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,165 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	140,165 円	140,100 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（24年4月1日現在）

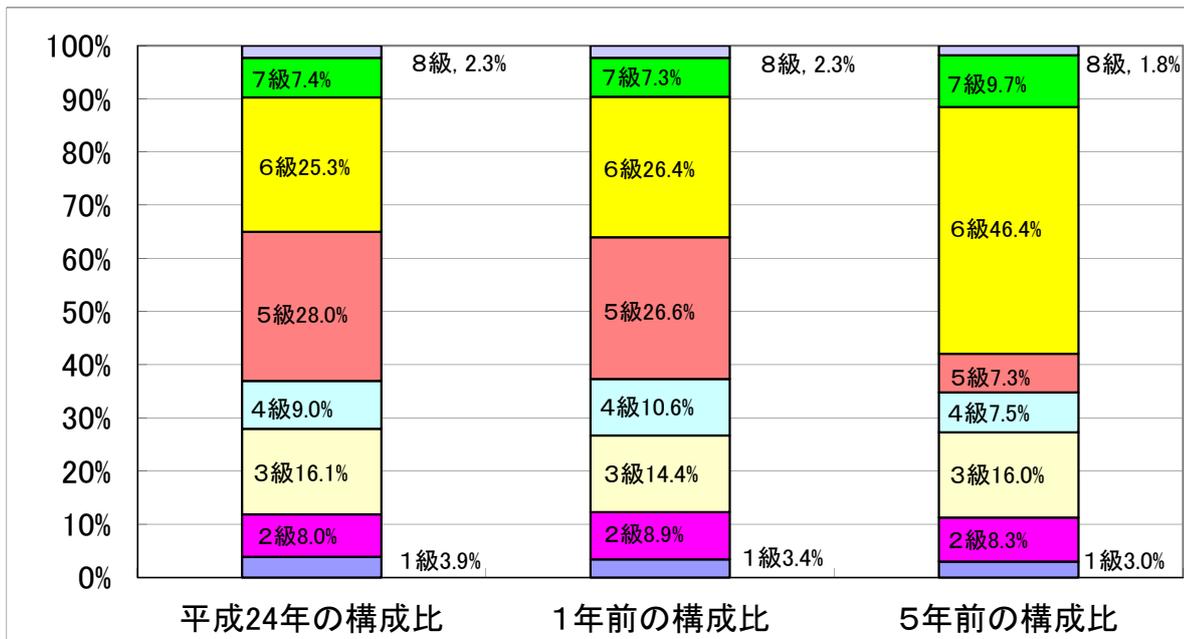
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	247,872 円	297,696 円	356,448 円
	高校卒	213,691 円	255,072 円	305,664 円
技能労務職	高校卒	213,691 円	255,072 円	305,664 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	17人	3.9%
2 級	主事・技師	35人	8.0%
3 級	主任	70人	16.1%
4 級	主査	39人	9.0%
5 級	主幹・副主幹	122人	28.0%
6 級	課長補佐・主幹	110人	25.3%
7 級	課長	32人	7.4%
8 級	部長	10人	2.3%

- (注) 1 宇佐市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年より9級制から8級制へ変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績は反映していません。(休職処分等を受けた者を除く。)

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇佐市		大分県		国	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)		—	
1,502 千円		1,639 千円			
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

成績率は一律に決定しています。

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

宇 佐 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
平均支給額	9,732 千円	25,196 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (24年4月1日現在)
 ・地域手当は支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		3,104 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		32,333 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		16.6 %	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務賦課徴収手当	税務課職員	市税徴収	徴収 1,000分の2 1,000分の5(過年度)
感染症防疫作業手当		感染症防疫作業	1日 500円
小菊寮勤務手当	小菊寮介護員	死体取扱いを行った時	1件 3,000円
福祉事務所現業手当	福祉課保護係職員	ケースワーカーとして	1日 200円
行旅病人作業手当		行旅病人の収容作業 行旅死人の収容作業	1件 1,000円 1件 3,000円
犬猫処理手当	生活環境課職員	犬猫の死体処理	1件 300円
野犬狩り手当		野犬狩りに従事	1日 700円
妙見荘勤務手当	妙見荘看護師・介護員	夜間勤務 死体取扱い	1夜 2,000円 1件 3,000円
消防勤務手当	消防職員(日勤者除く)	消防業務 救急業務	1当務 200円 1当務 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	171,053 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	296 千円
支給実績(22年度決算)	140,083 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	237 千円

(6)その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	・配偶者14,000円 ・配偶者以外7,000円 ただし配偶者がいない場合の扶養親族1人目12,000円 特定期間の加算5,500円	異なる	支給単価	89,263 千円	258,733 円
住居手当	・自ら居住するために住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 11,000円～27,000円 ・その所有に係る住宅に居住している職員で世帯主であるもの 3,500円（新築から6年間は2,000円加算）	異なる	所有に係る住宅についての対象者・支給額・支給年数	44,012 千円	118,631 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 片道2km以上から14区分 7,500円から24,000円	異なる	距離区分及び単価	63,241 千円	126,482 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 ・課長等31,500円 ・部長等43,400円	異なる	支給単価	19,295 千円	410,532 円
休日勤務手当	・1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150	同じ		25,277 千円	366,333 円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	712,800 円 (810,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 447,500 円	
	副 市 長	604,500 円 (650,000 円)		816,000 円 / 497,000 円
	収 入 役	円 (円)		円 / 円
	議 長	415,000 円 (円)		698,000 円 / 335,000 円
報 酬	副 議 長	375,000 円 (円)	620,000 円 / 275,000 円	
	議 員	355,000 円 (円)	560,000 円 / 255,000 円	
	市 長 副 市 長 収 入 役	(23年度支給割合) 2.90	月分	
期 末 手 当	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 2.90	月分	
	市 長 副 市 長 収 入 役	(算定方式) 給料月額×在職月数×100分の50×1/2	(1期の手当額) 9,720,000	(支給時期) 期毎
退 職 手 当	副 市 長 収 入 役	給料月額×在職月数×100分の40×1/2	6,240,000	期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

(参考)教育長

給料	526,400円(560,000円)	期末手当	(23年度支給割合) 2.90月分
退職 手当	(算定方式) 給料月額×在職月数×100分の20×1/2	(1期の手当額) 2,688,000	(支給時期) 期毎

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

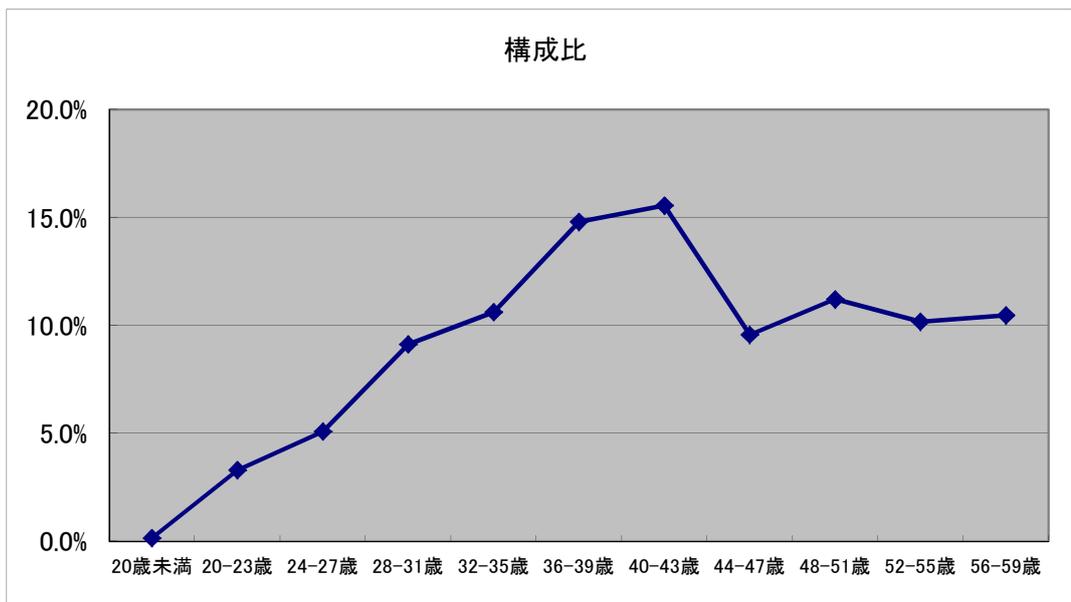
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
普通 会計 部門	議会	6	6	0	
	総務	101	102	1	危機管理課新設による増員
	税務	35	35	0	
	農水	58	61	3	耕地課耕地係及び地籍調査事務量増による増員
	商工	18	18	0	
	土木	56	54	-2	東九州自動車道業務見直しによる減員
	民生	78	63	-15	小菊寮民間委譲による減員
	衛生	67	66	-1	退職者不補充による減員
	計	419	405	-14	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.26 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.46 人)
	一般 行政 部門	教育部門	70	72	2
	消防部門	89	91	2	消防職員欠員補充による増員
	小 計	578	568	-10	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.33 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.53 人)
公 営 企 業 等 部 門	水道	21	21	0	
	下水道	12	13	1	生活排水課工務係事務量増による増員
	その他	64	67	3	介護保険課介護員職種変更による増員
	小 計	97	101	4	
合 計		675	669	-6	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.10 人
		[883]	[883]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である（教育長は含まない）。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	計
職員数	1人	22人	34人	61人	71人	99人	104人	64人	75人	68人	70人	669人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	469	448	431	427	419	405	-64	-13.6%
教育	110	96	83	75	71	73	-37	-33.6%
消防	93	93	91	91	89	91	-2	-2.2%
普通会計	672	637	605	593	579	569	-103	-15.3%
公営企業等会計	111	112	110	100	97	101	-10	-9.0%
総合計	783	749	715	693	676	670	-113	-14.4%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長を含む)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 499,469	千円 24,699	千円 102,815	% 20.6	% 23.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 12	千円 51,075	千円 7,897	千円 20,135	千円 79,107	千円 6,592	千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

給料の削減等

◎全職員の給料をH18/4/1より一律5%削減、H22/4/1～H23/3/31は級別にかット率を設定し(1～2級=4%、3～6級=5%、7級以上=6%)

H23/4/1～H26/3/31は級別にかット率を設定し(1～2級=3%、3～6級=4%、7級以上=5%)

ただし、給料表の技能労務職(二)適用者は除く、一人平均約4%の削減

◎管理職手当をH18/1/1より削減 部長級～(支給率)給料の12%→H18/1/1から9%→H20/4/1から8%

課長級～(支給率)給料の8%→H18/1/1から6%→H20/4/1から5.5%

*H22/4/1より、カット後の中位層の額を参考に定額化している(課長級=31,500円 部長級=43,400円)

◎職員の昇給をH20/1/1より1年間停止(若年層及び給料表の二表適用者除く)

◎新給料表への号給の切替え(H18/4/1)に伴う経過措置としての現給保障について、差額相当額の30%削減(削減の上限は5,000円)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇佐市 (水道事業)	41.0 歳	334,855 円	505,401 円
団体平均	45.4	358,043	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等全ての手当てを含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇佐市(水道事業)		宇佐市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)	
1,631 千円		1,578 千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

イ 退職手当(24年4月1日現在)

宇佐市(水道事業)			宇佐市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
平均支給額	0 千円	26,065 千円	平均支給額	12,941 千円	25,563 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（24年4月1日現在）
・地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	2,843 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	237 千円
支給実績(22年度決算)	2,312 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	178 千円

カ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	・配偶者14,000円 ・配偶者以外7,000円 ただし配偶者がいない場合の扶養親族1人目12,000円 特定期間の加算5,500円	異なる	支給単価	1,853 千円	264,714 円
住居手当	・自ら居住するために住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 11,000円～27,000円 ・その所有に係る住宅に居住している職員で世帯主であるもの 3,500円(新築から6年間は2,000円加算)	異なる	所有に係る住宅についての対象者・支給額・支給年数	792 千円	88,000 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 片道2km以上から14区分 7,500円から24,000円	異なる	距離区分及び単価	1,741 千円	174,100 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 ・課長等31,500円 ・部長等43,400円	異なる	支給単価	378 千円	378,000 円
休日勤務手当	・1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150	同		0 千円	0 円

Ⅲ. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

ア 勤務時間

勤務場所	勤務時間帯	休憩時間
本庁の場合	8時30分から17時	45分

職種や勤務場所により異なります。

イ 休日、休暇等の状況

種類	概要
年次有給休暇	一の年に20日 20日を超えない範囲内で翌年に繰り越せる
病気休暇	180日以内
特別休暇	主なものとして、産前産後休暇、子の看護のための休暇、忌引休暇、夏季休暇、生理休暇等
介護休暇	2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護のための休暇で、連続する6ヶ月の期間内において必要と認められる期間（無給）
組合休暇	職員団体の業務又は活動に従事する場合（無給）

Ⅳ. 職員の分限及び懲戒処分の状況

ア 分限処分

種類	件数	処分事由
降任	0	
免職	0	
休職	1	心身の故障の場合
降給	0	
失職	0	
合計	1	

イ 懲戒処分

種類	件数	処分事由
戒告	0	
減給	0	
停職	0	
免職	0	
合計	0	
訓告等	4	職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合

Ⅴ. 職員のサービスの状況

宇佐市職員服務規程による 宇佐市職員倫理規程による

VI. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

研修の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所内での、新規採用職員研修、庶務・接遇研修、人権学習会等 ・大分県市町村職員研修センター主催の研修に参加 ・全国市町村国際研修所・市町村職員中央研修所主催の研修に参加 ・各部内での業務研修等
-------	---

VII. 職員の福利及び利益の保護の状況

ア 健康管理事業の状況

項目	受診者数(人)	内容
定期健康診断	676	生活習慣病検診、一般健診、人間ドック、脳ドック等
VDT検査	8	電算事務に長時間従事する職員
予防接種	16	保健師、看護師等
頸肩腕健康診断	48	給食調理員

イ 公務災害等の発生状況

	認定件数	内容	
		公務災害	通勤災害
平成23年度	8	8	0

ウ 職員互助会の状況

名称	事業
宇佐市職員共済会	慶弔給付、教育文化・体育に関する事業

VIII. 公平委員会の報告

項目	件数	内容
勤務条件に関する措置の要求	0	
不利益処分に関する不服申立て	0	
その他	0	